

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度事業実施分)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度事業実施分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	メニュー	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設)	事業始期	事業終期	総事業費 (実施計画)	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果
1	始良市低所得世帯向け給付事業【低所得者世帯給付金】	低所得者支援枠推奨事業メニュー	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	社会福祉課	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持する。「物価高騰対応事業」 ②低所得世帯への給付 ③給付金総額 ・R5年度分の住民税非課税世帯 支援金(補助金) 30千円×10,054世帯=301,620千円 ・家計急変世帯 支援金(補助金) 30千円×109世帯=3,270千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 家計急変世帯	令和5年6月9日	令和5年12月28日	304,890,000	303,450,000	コロナ禍において物価高が続く中で、令和5年度市町村民税非課税世帯、家計急変世帯への支援をおこなう。 住民税非課税世帯10,904世帯 家計急変世帯109世帯	コロナ禍において物価高が続く中で、令和5年度市町村民税非課税世帯、家計急変世帯への支援ができた。
2	始良市低所得世帯向け給付事業(事務費)	低所得者支援枠推奨事業メニュー	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	社会福祉課	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費。「物価高騰対応事業」 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 ・R5年度分の住民税非課税世帯 報酬903千円、職員手当等1,350千円、旅費72千円、需用費401千円 役務費4,312千円、委託料16,352千円 ・家計急変 需用費20千円、役務費25千円、委託料220千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 家計急変世帯	令和5年6月9日	令和5年12月28日	23,655,000	20,081,000	コロナ禍において物価高が続く中で、令和5年度市町村民税非課税世帯、家計急変世帯への支援をおこなう。	コロナ禍において物価高が続く中で、令和5年度市町村民税非課税世帯、家計急変世帯への支援ができた。
3	電力・ガス・食品等物価高騰対策指定管理者支援事業	推奨事業メニュー	④-I. 原油価格高騰対策	財政課	①新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価等の高騰が続いているため、始良市の公の施設の指定管理者である事業者・団体等に支援金を給付し、公共施設の安定的な運営を支援する。 ②指定管理者へ支援金を給付するための経費 ③24施設の指定管理者へ支援補助 6,860千円 指定管理委託料の光熱水費等に物価上昇率13%で積算した額 ④公の施設の指定管理者	令和5年7月7日	令和5年9月7日	6,860,000	6,860,000	指定管理者への支援 24件	市内の指定管理者への支援金を給付し、公共施設の安定的な運営をおこなうことができた。
4	電力・ガス・食品等物価高騰対策入学・就職等支援給付事業	推奨事業メニュー	④-I. 原油価格高騰対策	子どもみらい課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電気・ガス・燃料費・食料費の負担が増大している現状、入学・進学等を迎え、多くの費用を要する6歳児、12歳児、15歳児、18歳児について、支援金を給付する。物価高騰対応事業 ②令和5年度末の年齢が6歳、12歳、15歳、18歳の児童であって、本市に住民票がある児童又は監護している者に対する支援金給付に係る経費 ③時間外勤務手当 480千円 通信運搬費 431千円 振込手数料 311千円 支援金 30千円×3,200人=96,000千円 ④令和5年度末の年齢が6歳、12歳、15歳、18歳の児童	令和5年7月7日	令和6年3月28日	97,222,000	96,464,000	子育て世帯への補助金 3,177人	入学・進学等を迎え、多くの費用を要する保護者の負担軽減し、子育て世帯を支援することができた。
5	電力・ガス・食料品等価格高騰対策児童福祉施設等支援金給付事業	推奨事業メニュー	④-I. 原油価格高騰対策	子どもみらい課	①コロナ禍において、原油価格や物価の高騰により、電気・ガス・燃料費・食料費の負担が増大している児童福祉施設等に対し支援金を給付し、安定的な運営を支援する。 ②私立保育所等(認可保育所、認定こども園、地域型保育施設等)及び放課後児童クラブへ支援金を給付するための経費 ③時間外勤務手当 168千円 振込手数料 7千円 私立保育所等(認可保育所、認定こども園、地域型保育施設等) ・定員49人以下 150千円×4か所=600千円 ・定員99人以下 300千円×24か所=7,200千円 ・定員149人以下 450千円×1か所=450千円 ・定員150人以上 600千円×2か所=1,200千円 放課後児童クラブ 150千円×26か所=3,900千円 ④市内私立保育所等(認可保育所、認定こども園、地域型保育施設等)及び放課後児童クラブ	令和5年9月15日	令和6年2月29日	13,525,000	13,522,000	私立保育所等及び放課後児童クラブへの補助金 57件	私立保育所等及び放課後児童クラブに対し、支援金を給付し、安定的な運営を支援することができた。
6	保育所等給食支援事業	推奨事業メニュー	④-I. 原油価格高騰対策	子どもみらい課	①コロナ禍において物価高騰等影響から、給食で使用する食材が高騰していることから、給食の質を落とさないように給食費の10%を補助し、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②給食費補助 ③時間外勤務手当 234千円 消耗品費 35千円 振込手数料 31千円 給食費支援補助 4,500円×10%×5,262人=2,368千円 7,500円×10%×21,180人=15,885千円 ※その他経費は、県補助金(9,426千円) ④私立保育所等31か所(保育所12か所、小規模保育所4か所、子ども園15か所)	令和5年8月16日	令和6年2月8日	18,553,000	8,149,000	私立保育所等への補助金 23,847人分の給食費支援	給食の質を落とさないように給食費の10%を補助し、子育て世帯の負担軽減が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度事業実施分)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度事業実施分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	メニュー	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設)	事業始期	事業終期	総事業費 (実施計画)	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果
7	電力・ガス・食料品等価格高騰対策障害者施設等支援事業	推奨事業メニュー	④-I. 原油価格高騰対策	長寿・障害福祉課	電力・ガス等のエネルギーや食料品の価格等に係る物価高騰の影響を受けた始良市内の福祉施設等に対し、市民が安心してサービスを受けられる体制を確保するため支援金を給付し、安定的な運営を支援する。 障害者施設等へ支援金を給付するための経費 時間外勤務手当 376千円 通信運搬費 12千円 振込手数料 8千円 入所系 1定員あたり 13千円 通所系 1定員あたり 8千円 訪問系 1事業所あたり 81千円	令和5年7月7日	令和5年12月5日	22,299,000	20,758,000	障害者施設等への支援64件	障害者施設等に対し、支援金を給付し、安定的な運営を支援することができた。
8	電力・ガス・食料品等価格高騰対策配食サービス支援事業	推奨事業メニュー	④-I. 原油価格高騰対策	長寿・障害福祉課	①コロナ禍において、原油価格や物価の高騰により、電気・ガス・燃料費・食料料費の負担が増大している配食サービス事業を実施している始良市社会福祉協議会に対し支援金を給付し、安定的な運営を支援する。 ②社会福祉協議会へ支援金を給付するための経費 ③社会福祉協議会へ支援補助 436千円 令和4年度の食の自立支援サービスに物価高騰3%を乗じた数値 ④社会福祉協議会	令和5年9月19日	令和5年11月16日	436,000	436,000	配食サービス事業を実施している市社会福祉協議会への支援	市社会福祉協議会に対し、支援金を給付し、安定的な運営を支援することができた。
9	電力・ガス・食料品等価格高騰対策介護施設等支援事業	推奨事業メニュー	④-I. 原油価格高騰対策	長寿・障害福祉課	①コロナ禍において、原油価格や物価の高騰により、電気・ガス・燃料費・食料料費の負担が増大している介護保険施設等に対し、市民が安心してサービスを受けられる体制を確保するため支援金を給付し、安定的な運営を支援する。 ②介護保険法に基づく介護保険施設、地域密着型事業所等へ支援金を給付するための経費 ③時間外勤務手当 263千円 通信運搬費 38千円 振込手数料 22千円 入所系(36事業所)1定員あたり 13千円×1,280人=16,640千円 通所系(50事業所)1定員あたり 8千円×1,349人=10,792千円 訪問系(110事業所)1事業所定額 81千円×110事業所=8,910千円 ④市内介護保険施設、地域密着型事業所等	令和5年7月7日	令和5年12月14日	36,665,000	35,079,000	介護施設等への支援87件	介護施設等に対し、支援金を給付し、安定的な運営を支援することができた。
10	電力・ガス・食料品等価格高騰対策医療機関支援事業	推奨事業メニュー	④-I. 原油価格高騰対策	健康増進課	①コロナ禍において、原油価格や物価の高騰により、電気・ガス・燃料費・食料料費の負担が増大している医療機関に対し支援金を給付し、安定的な運営を支援する。 ②病院、医科診療所、歯科診療所、薬局及び施術所へ支援金を給付するための経費 ③通信運搬費 21千円 振込手数料 22千円 病院 ・50床以下 500千円×1か所=500千円 ・51床～100床 1,000千円×3か所=3,000千円 ・101床～150床 1,500千円×3か所=4,500千円 ・151床以上 2,000千円×3か所=6,000千円 医科診療所 250千円×55か所=13,750千円 歯科診療所 250千円×37か所=9,250千円 薬剤(薬局) 150千円×42か所=6,300千円 施術所 200千円×50か所=10,000千円 ④市内病院、医科診療所、歯科診療所、薬局及び施術所	令和5年7月5日	令和5年12月14日	53,343,000	47,418,000	市内病院、医科診療所、歯科診療所及び薬局への補助金87件	市内病院、医科診療所、歯科診療所及び薬局に対し、支援金を給付し、安定的な運営を支援することができた。
11	学校給食物価高騰対策食材購入事業(上半期分)	推奨事業メニュー	④-I. 原油価格高騰対策	保健体育課	①コロナ禍において学校給食で使用する食材が高騰していることから、給食の質を維持するために高騰している食材購入費の10%を補助し、保護者の給食費負担軽減を目的として、子育て世帯を支援する。 ②食材購入補助 ③100日(4月から9月までの食数) 7,374人(食数の目安) 25円×7,374人×100日=18,757千円(補助額) ④生活者(保護者等)	令和5年4月3日	令和5年5月1日	18,757,000	18,757,000	市内の小中学校(10か所)の学校給食にかかる食材購入費の10%を補助	保護者の給食費負担軽減食材、子育て世帯を支援することができた。
12	学校給食物価高騰対策食材購入事業(下半期分)	推奨事業メニュー	④-I. 原油価格高騰対策	保健体育課	①コロナ禍において学校給食で使用する食材が高騰していることから、給食の質を維持するために高騰している食材購入費の18%を補助し、保護者の給食費負担軽減を目的として、子育て世帯を支援する。 ②食材購入補助 ③100日(10月から3月までの食数) 7,384人(食数の目安) 45円×7,384人×95日=32,078千円(補助額) ④生活者(保護者等)	令和5年9月28日	令和5年11月9日	32,078,000	32,078,000	市内の小中学校(10か所)の学校給食にかかる食材購入費の18%を補助	保護者の給食費負担軽減食材、子育て世帯を支援することができた。
13	電力・ガス・食料品等価格高騰対策公立学校支援事業	推奨事業メニュー	④-I. 原油価格高騰対策	長寿・障害福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価等の高騰が続いているため、直接始良市の住民の用に供する小学校に対して支援することによって、子ども達の学びの場、地域コミュニティの場としてより学校の安定的な運営ができる。 ②公立小学校への光熱費高騰相当分への支援 ③公立小学校の支援補助 7,700千円 光熱水費等の物価上昇率13%を令和3年度光熱水費決算額に乗じた数値 ④公立小学校 17校	令和5年9月25日	令和6年3月28日	7,700,000	7,700,000	公立小学校(17校)への光熱費高騰相当分(13%)への支援	始良市の住民の用に供する小学校に対して支援することによって、子ども達の学びの場、地域コミュニティの場としてより学校の安定的な運営ができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度事業実施分)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度事業実施分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	メニュー	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設)	事業始期	事業終期	総事業費 (実施計画)	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果
14	公営企業水道事業会計繰出	推奨事業メニュー	④-I. 原油価格高騰対策	水道事業部 管理課 下水道課	①新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価等の高騰が続いているため、直接始良市の住民の用に供する公営企業(水道事業・地域下水処理事業・農業集落排水事業)における施設の電力費に対して支援することによって、公共施設の安定的な管理・運営ができる。 ②公営企業((水道事業・地域下水処理事業・農業集落排水事業)への電力費高騰相当分への支援 ③水道事業 10,175千円(R5燃料費調整額-R3燃料費調整額) 地域下水処理事業 1,880千円(R5燃料費調整額-R3燃料費調整額) 農業集落排水事業 470千円(R5燃料費調整額-R3燃料費調整額) ④水道事業が保有する施設 8カ所 地域下水処理事業が保有する施設 4カ所 農業集落排水事業が保有する施設 1カ所	令和5年4月13日	令和6年2月15日	12,525,000	7,891,000	水道事業が保有する施設 8カ所 地域下水処理事業が保有する施設 4カ所 農業集落排水事業が保有する施設 1カ所 電力費高騰相当分への支援	良市の住民の用に供する公営企業(水道事業・地域下水処理事業・農業集落排水事業)における施設の電力費に対して支援することによって、公共施設の安定的な管理・運営ができた。
15	新型コロナウイルス感染症対策事業	通常分	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	消防本部予防課	①携帯型モニタリング機能付除細動器を導入することによって、新型コロナウイルス感染症の合併症である血栓塞栓症を早期発見し、適切な医療機関への搬送し市民の生命を守る。 ②携帯型モニタリング機能付除細動器を購入する経費 ③4,846,000円 ④市内一円	令和5年12月15日	令和6年2月28日	4,846,000	3,000,000	携帯型モニタリング機能付除細動器購入	新型コロナウイルス感染症の合併症である血栓塞栓症を早期発見し、適切な医療機関への搬送し市民の生命を守ることができた。
16	学校保健特別対策事業費補助金	通常分	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	保健体育課	①「ウィズコロナにおける感染症の発生の予防及び蔓延の防止」など感染症リスクを最小限にしなが円滑に教育活動を継続する。 ②学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する ③小中学校における感染症対策に係る消耗品及び備品購入に係る経費 消耗品費(二酸化炭素測定、小型扇風機等)2,474,000円 備品購入費(空気清浄機、CO2モニター他)9,191,000円、網戸設置委託1,730,000円 ④市内小中学校22校	令和5年8月3日	令和5年3月21日	13,395,000	4,572,000	消耗品費 壁掛け扇風機 116個 空気清浄機用フィルター101個 など 備品購入費 空気清浄機 64個 CO2モニター 164個 サーキュレーター 116個 など 委託料 網戸設置 7校	市内全小中学校(22校)における消耗品及備品を購入し、感染症対策が図られた。
17	和子牛生産者臨時経営支援事業	推奨事業メニュー	③-I-3. 感染防止策の徹底	農政課	①新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価等の高騰が続いているなか、さらに子牛価格の下落が続いている。販売価格補填を行うことで、繁殖農家の生産意欲の向上に繋げることができる。 ②子牛価格の下落に伴う価格補填 ③和子牛生産者臨時経営支援事業(国庫)上乘せ分 4~6月分 5,000円×150頭=750,000円 7~9月分 11,000円×154頭=1,694,000円 10~12月分 11,000円×170頭(予定)=1,870,000円 小計 4,314,000円 和子牛生産者臨時経営支援事業(国庫)拡充分 7~9月分 4,800円×154頭=739,200円 10~12月分 10,000円×170頭(予定)=1,700,000円 小計 2,439,200円 合計 6,753,200円 ④肉用牛繁殖農家(生産者補給金制度加入者に限る)	令和5年12月15日	令和6年3月21日	6,754,000	3,364,000	肉用牛繁殖農家 62件	繁殖農家の生産意欲の向上に繋げることができた。